

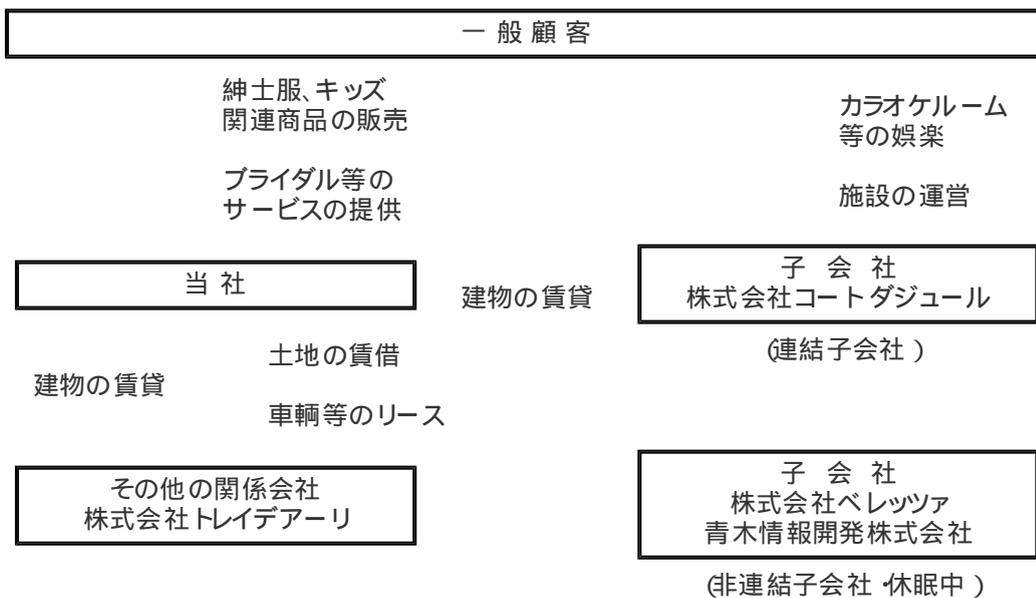
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 3社及びその他の関係会社 1社で構成されております。当社はメンズ及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しており、子会社の株式会社コート・ダジュールはカラオケルーム等の娯楽施設の運営を行っております。

また、その他子会社 2社につきましては現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 1) 顧客ニーズへの対応
- 2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じながらも安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成14年5月17日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、株主への利益還元の一環として、当期において自己株式332万株を取得し、失効手続きを完了しております。

内部留保金につきましては、新規出店や顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3)目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、派生業態の開発や不採算店舗の見直し、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進してまいります。キッズ部門では、マーチャンダイジング力の強化と店舗オペレーションの効率化を推進してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、アニヴェルセルヴィラを含めて業態確立を推進してまいります。

(5)会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客ニーズに対応するため取引先や店舗との情報化の改善、強化とその活用方法の見直しを進めてまいります。また、特にメンズにおける価格低下に対応し、産地の見直しを進めるとともにオリジナルブランドの強化とその訴求方法の改善を行ってまいります。新規出店については、投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら進めてまいります。新業態については、業態確立のために店舗オペレーションの標準化や効率化を推進してまいります。

(6)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営の意志決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年6月より執行役員制度を導入しております。また、常務会ではグループ全般の重要事項について、迅速な意志決定と各事業部が機動的に運営できる体制をとっております。監査役会については、3名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり重要な会議に出席するなど、日々公正な監査体制をとっております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期におけるわが国経済は、IT関連分野を中心に世界景気の後退、昨年9月に発生した米国同時多発テロにより先行き不透明感が強まり、それに伴う輸出の減少、不良債権処理の遅れなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用や所得環境の悪化により消費マインドは依然として冷え込んでおり、加えて大手小売業の経営破綻、競争の激化やデフレ等による販売価格の下落により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社は多様化する顧客ニーズを捉えた企画商品の充実、教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。また、収益面では、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損、店舗閉鎖に伴う損失見込額を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、

連結売上高	72,349百万円	(前期比 0.2%減)
連結経常利益	3,145百万円	(前期比22.8%減)
連結当期純利益	1,224百万円	(前期比35.5%減)
個別売上高	69,894百万円	(前期比 2.7%減)
個別経常利益	2,853百万円	(前期比27.7%減)
個別当期純利益	1,068百万円	(前期比41.9%減)

となりました。

各部門別の状況は以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「創造開発提案型専門店」の原点にもどり、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、商品開発力と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、「洗えるスーツ」や「機能性ネクタイ」など顧客ニーズに対応した商品を企画、提案するとともに、品質の向上と感性を重視したもののづくりを継続してまいりました。なかでも上質な素材と高度な縫製技術を駆使した「ベルモレー スタイル パイ アントニオフスコ」やパリ在住デザイナー島田順子氏が提案する大人のためのニュースタイリング「ジュンコ シマダ」Sオム」は、多くのお客様からご支持をいただいております。さらに団塊世代をターゲットに、インナーやスラックスとコーディネートしやすく旅行や行楽に最適なジャケットを中心とするトラベルウェアとして、「フライデー+(プラス)」や「EQ-Z(イクゼ)」といったオリジナルブランドの充実を図りました。

営業面では、シーズンごとの商品をお客様のご要望に合わせてコーディネート提案できる売場作りと、接客力の強化を進めてまいりました。さらにフレッシュマンとリクルートに向けてキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓を行いました。

また、2年目を迎えた次世代型ニュー・スーツショップ「SU II DIRECT(スーツダイレクト)」は、多店舗化を推し進めるとともに、商品面でも素材や縫製にこだわった商品開発など新たな展開をスタートいたしました。

店舗面におきましては、24店舗(メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト43店舗)の新規出店を行い営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため10店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は297店舗(前期末283店舗)となっております。

スーパーキッズワールドは、プロトタイプ作りと粗利・商品在庫・経費のコントロールに注力するとともに、売場提案力と接客力の強化を引き続き実施してまいりました。また昨年春、神奈川県に2店舗の出店を行う一方不採算店1店舗を閉鎖し、期末店舗数は8店舗となりました。

これらの結果、売上高は635億73百万円(前期比5.7%減)となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、オープン3年目にあたり新たな成長軌道への基盤を固めるため、館内のリニューアルを実施し、売場効率の改善を図りました。特にウエディングのお客様との打ち合わせスペースを増床したことにより、集客力や成約率が一層高まりました。

アニヴェルセルヴィラについても、昨年3月のオープン以降順調に稼働し、顧客満足度を高めるためのサービスを追求した結果、当初計画を上回る結果となりました。

連結子会社の株式会社コート・ダジュールは、積極的な新規出店により期末店舗数は29店舗となり、組織の強化や店舗オペレーションの改善等により業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は87億76百万円(前期比72.2%増)となりました。

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復を受け、一部で景気に下げ止まりの兆しがあるものの、雇用や所得環境は引き続き厳しく、個人消費は依然として低迷状態が続くものと思われれます。

このような状況下において、メンズ部門では、収益の安定化を図るため積極的な店舗の改廃を行うと同時に、営業力の強化とスーツダイレクトの業態確立を推し進めてまいります。キッズ部門では、プロトタイプの確立とマーチャンダイジング力強化を図ってまいります。また、アニヴェルセル部門では、引き続きブランドエクイティとヴィラ業態の確立を目指してまいります。

当社といたしましては、経営の効率化を推進するとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

新規出店につきましては、スーツダイレクト3店舗、スーパーキッズワールド1店舗とコート・ダジュール25店舗を予定しており、不採算店の見直しも継続して行ってまいります。

これらにより通期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成15年3月期予想	72,350	3,450	1,600
平成14年3月期実績	72,349	3,145	1,224
前期比	100.0%	109.7%	130.6%

(単位:百万円)

単独	売上高	経常利益	当期純利益
平成15年3月期予想	67,400	3,000	1,400
平成14年3月期実績	69,894	2,853	1,068
前期比	96.4%	105.1%	131.0%

(2)財政状態

	(当期)	(前期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691 百万円	3,195 百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	2,327
現金及び現金同等物の増加額	2,487	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,365
現金及び現金同等物の期末残高	26,280	28,768

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,496百万円増加し4,691百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は減少しましたが、前期における一部手形サイトの変更による仕入債務の減少の影響がなくなったことや法人税等の支払額の減少、減価償却費の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,074百万円減少しマイナス2,538百万円となりました。これは前期において有価証券の売却による収入があったことや有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,312百万円減少しマイナス4,640百万円となりました。これは連結子会社の設備資金のための長期借入金が増加しましたが、社債の買入消却の実施や消却のための自己株式取得の増加によるものです。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ2,487百万円減少し262億80百万円となりました。

次期につきましては、社債の償還9,900百万円を手元資金で賄う一方、連結子会社で設備投資の資金として長期借入を実施する予定です。

4.連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成14年 3月31日現在)		前期 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
1.流動資産					
現金及び預金	16,480		21,062		4,582
売掛金	3,022		3,048		26
有価証券	9,999		8,263		1,736
たな卸資産	13,004		13,315		311
繰延税金資産	825		850		24
その他	1,670		1,602		67
貸倒引当金	9		15		6
流動資産合計	44,993	35.0	48,127	36.1	3,134
2.固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	24,038		23,824		214
器具備品及び運搬具	4,640		4,618		21
土地	24,166		24,166		-
建設仮勘定	9		250		241
有形固定資産合計	52,854	41.1	52,859	39.7	5
無形固定資産	3,554	2.8	3,559	2.7	5
投資その他の資産					
投資有価証券	1,491		1,986		495
差入保証金	12,964		14,358		1,393
敷金	10,327		10,109		217
繰延税金資産	284		40		244
その他	2,031		2,117		86
貸倒引当金	15		13		2
投資その他の資産合計	27,084	21.1	28,599	21.5	1,515

固定資産合計	83,493	65.0	85,019	63.9	1,526
資産合計	128,486	100.0	133,147	100.0	4,661

連結貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当期 (平成14年 3月31日現在)		前期 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
1.流動負債					
支払手形及び買掛金	12,331		13,389		1,057
一年内償還予定の社債	9,900		-		9,900
一年内返済予定の長期借入金	1,354		1,452		97
未払金	1,790		2,386		595
未払法人税等	1,182		614		568
賞与引当金	444		427		17
その他	1,010		1,107		97
流動負債合計	28,014	21.8	19,377	14.6	8,637
2.固定負債					
社債	17,300		30,000		12,700
長期借入金	2,907		2,662		245
退職給付引当金	313		301		11
その他	872		865		6
固定負債合計	21,393	16.7	33,829	25.4	12,436
負債合計	49,407	38.5	53,206	40.0	3,798
(少数株主持分)					
少数株主持分	23	0.0	-	-	23
(資本の部)					
1.資本金	23,282	18.1	23,282	17.5	-
2.資本準備金	22,502	17.5	22,502	16.9	-
3.連結剰余金	33,219	25.9	34,038	25.5	819
4.その他有価証券評価差額金	51	0.1	117	0.1	65
5.自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	79,055	61.5	79,940	60.0	885
負債 少数株主持分及び 資本合計	128,486	100.0	133,147	100.0	4,661

連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
1.売上高	72,349	100.0	72,511	100.0	162
2.売上原価	36,212	50.1	35,800	49.4	412
売上総利益	36,136	49.9	36,710	50.6	574
3.販売費及び一般管理費	32,541	44.9	31,963	44.1	577

営業利益	3,594	5.0	4,746	6.5	1,151
4.営業外収益					
受取利息	26		56		30
受取配当金	37		25		11
不動産賃貸収入	863		757		106
受取手数料	314		342		27
その他	433		309		123
営業外収益合計	1,674	2.3	1,491	2.1	183
5.営業外費用					
支払利息	808		839		30
転貸不動産費用	1,097		992		105
その他	216		330		114
営業外費用合計	2,123	2.9	2,162	3.0	38
経常利益	3,145	4.4	4,075	5.6	929
6.特別利益					
貸倒引当金戻入益	6		3		3
固定資産売却益	0		-		0
退職給付会計基準変更時差異	-		307		307
特別利益合計	6	0.0	310	0.4	303
7.特別損失					
固定資産除却損	139		177		38
ゴルフ会員権評価損	-		577		577
投資有価証券評価損	244		-		244
店舗閉鎖損失	360		-		360
その他	112		75		37
特別損失合計	856	1.2	830	1.1	26
税金等調整前当期純利益	2,296	3.2	3,555	4.9	1,259
法人税、住民税及び事業税	1,243	1.7	649	0.9	594
法人税等調整額	171	0.2	1,007	1.4	1,178
当期純利益	1,224	1.7	1,899	2.6	673

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期	比較増減 (は減)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	金額	金額
1.連結剰余金期首残高	34,038	33,148	890
2.連結剰余金減少高			
配当金	615	641	26
役員賞与	36	35	1
自己株式消却額	1,393	333	1,060
3.当期純利益	1,224	1,899	674
4.連結剰余金期末残高	33,219	34,038	819

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,296	3,555
2. 減価償却費	3,171	2,757
3. 退職給付引当金増加額	11	98
4. 退職給付会計基準変更時差異	-	307
5. 受取利息及び配当金	63	82
6. 支払利息	808	839
7. 差入保証金 敷金解約損	75	60
8. 有形固定資産除売却損	190	177
9. ゴルフ会員権評価損	-	577
10. 投資有価証券評価損	244	-
11. 売上債権の減少額(又は増加額())	26	131
12. たな卸資産の減少額	311	268
13. 仕入債務の減少額	955	2,790
14. その他	18	60
小 計	6,137	4,962
15. 利息及び配当金の受取額	60	82
16. 利息の支払額	830	838
17. 法人税等の支払額	675	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	3,195
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	-	3,487
2. 有形固定資産の取得による支出	3,962	2,647
3. 有形固定資産の売却による収入	21	8
4. 無形固定資産の取得による支出	46	33
5. 保証金 敷金の差入による支出	834	873
6. 保証金 敷金の返還による収入	1,939	1,595
7. 投資有価証券の取得による支出	30	-
8. 投資有価証券の売却による収入	196	-
9. その他	175	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538	1,535
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	1,600	200
2. 長期借入の返済による支出	1,452	1,556
3. 社債の償還による支出	2,800	-
4. 自己株式の取得による支出	1,393	333
5. 少数株主からの支払による収入	22	-
6. 配当金の支払額	617	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	2,327
4.現金及び現金同等物の増加額	2,487	2,402
5.現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,365
6.現金及び現金同等物の期末残高	26,280	28,768

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社コート・ダジュール
- (2) 非連結子会社名
株式会社ベレッツァ
青木情報開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2) たな卸資産

商品 個別法による原価法
ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

3) ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、

高い有効性を有しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
取得時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,861 百万円	24,380 百万円
2. 担保提供資産		
建物	261 百万円	280 百万円
土地	2,275	2,275
投資有価証券	40	43
計	2,577	2,599
上記に対する債務		
1年内返済予定長期借入金	1,354 百万円	1,452 百万円
長期借入金	2,907	2,662
計	4,262	4,114

【連結損益計算書関係】

	(当期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	4,425 百万円	4,565 百万円
給与・賞与	8,293	8,221
賞与引当金繰入額	444	427
退職給付費用	182	122
賃借料	8,718	8,515
減価償却費	2,445	2,538
2. 特別損失のその他の内訳		
差入保証金・敷金解約損	75 百万円	60 百万円
貸倒引当金繰入額	2	13
固定資産売却損	25	2
リース解約損	7	-
計	112	75

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当期)	(前期)
------	------

現金及び預金勘定	16,480 百万円	21,062 百万円
有価証券勘定	9,999	8,263
計	26,480	29,326
預入期間が3ヵ月超の定期預金	200	557
現金及び現金同等物	26,280	28,768

(1) セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

ア.当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	63,573	8,776	72,349	-	72,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,573	8,776	72,349	-	72,349
営業費用	60,685	8,155	68,840	(86)	68,754
営業利益	2,887	620	3,508	86	3,594
2.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	78,814	23,073	101,888	26,597	128,486
減価償却費	2,473	672	3,145	25	3,171
資本的支出	1,104	2,026	3,131	7	3,139

(注)1.事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
 その他事業 プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,597百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

イ.前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,413	5,097	72,511	-	72,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,413	5,097	72,511	-	72,511
営業費用	62,485	5,319	67,805	(40)	67,764
営業利益又は営業損失()	4,927	222	4,705	(40)	4,746
2.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	81,694	21,399	103,093	30,053	133,147
減価償却費	2,307	432	2,740	16	2,757
資本的支出	846	3,175	4,021	(768)	3,253

(注)1.事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
 その他事業 プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (30,053百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	2,613 百万円	1,682 百万円
減価償却累計額相当額	1053	774
期末残高相当額	1,560	908

2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	482 百万円	315 百万円
1年超	1,098	611
合計	1,580	927

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	460 百万円	330 百万円
減価償却費相当額	436	312
支払利息相当額	25	21

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレイデアーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・ 不動産 賃貸業	直接 36.07%	なし	土地の 賃借 及び リース	土地の 賃貸借	8	前払 費用	0
								建物の 賃貸	3	前払 費用	-
								車輛等の リース	1	未払金	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木實久は、株式会社トレイデアーリの議決権を

100% 所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(4) 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	1 百万円	152 百万円
商品評価損否認	183	228
その他資産評価損否認	209	209
賞与引当金損金算入限度超過額	131	91
店舗閉鎖損失	151	-
その他	148	169
計	825	850
固定		
(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損等否認	249 百万円	248 百万円
投資有価証券評価損	102	-
その他	167	94
計	519	342
(繰延税金負債)		
前払年金費用	160 百万円	179 百万円
その他有価証券評価差額	37	85
固定資産圧縮損	35	35
その他	1	1
計	234	301
繰延税金資産(固定)の純額	234	40

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	5.6	3.5
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.6	46.6

(5) 有価証券

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債 地方債等	9,999	9,999	0
合計	9,999	9,999	0

2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
----	------	----------------	----

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	349	547	197
小計	349	547	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	998	889	108
合計	1,347	1,436	89

3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196	30	-

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式 債券	1,374	1,605	230
転換社債	166	188	21
小計	1,541	1,793	251
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	217	168	48
合計	1,758	1,961	203

2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF	8,263

3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,500	-	12

4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年超5年以内
債券 社債(転換社債)	188

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(7) 退職給付

1) 企業の採用する退職給付制度の概要

適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2)

退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する事項

(当期)

(前期)

イ.退職給付債務	1,193 百万円	1,103 百万円
ロ.年金資産	1,062	1,033
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	131	69
ニ.未認識数理計算上の差異	198	196
ホ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	68	126
ヘ.前払年金費用(適格年金)	381	427
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	313	301
退職給付費用に関する事項		
イ.勤務費用	137 百万円	126 百万円
ロ.利息費用	27	27
ハ.期待運用収益	21	31
ニ.数理計算上の差異費用処理額	38	-
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	182	122
(注)前期における会計基準変更時差異307百万円は、特別利益として計上しております。		
退職給付債務の計算の基礎に関する事項		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	-年	1年

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上状況

部門別	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
摘要				
重衣料	百万円 35,847	% 49.6	百万円 38,755	% 53.5
中衣料	7,425	10.3	7,626	10.5
軽衣料	14,926	20.6	15,885	21.9
キッズ	5,374	7.4	5,145	7.1
メンズ及びキッズ小売事業	63,573	87.9	67,413	93.0
アニヴェルセル	5,438	7.5	3,278	4.5
その他	3,338	4.6	1,818	2.5
その他の事業	8,776	12.1	5,097	7.0
合計	72,349	100.0	72,511	100.0

(2)部門別仕入状況

部門別	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
摘要				
重衣料	百万円 15,904	% 44.3	百万円 17,215	% 48.4
中衣料	3,754	10.5	3,859	10.9
軽衣料	7,854	21.9	8,558	24.0

キッズ	3,989	11.1	3,914	11.0
メンズ及びキッズ小売事業	31,502	87.8	33,548	94.3
アニヴェルセル	2,150	6.0	1,420	4.0
その他	2,237	6.2	598	1.7
その他の事業	4,387	12.2	2,018	5.7
合計	35,890	100.0	35,566	100.0

- (注) 1. 重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他です。
中衣料」とは、ジャケット、スラックスです。
軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他です。
キッズ」は、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品です。
「アニヴェルセル」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」及び
ウェディングをトータルサポートする「アニヴェルセル ヴィラ」です。
「その他」は、カラオケ等の娯楽施設を運営している子会社の(株)コートダジュール等
です。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。